

---

# 第29期 中間(第2四半期) 報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

---

証券コード 2760



東京エレクトロン デバイス株式会社



代表取締役社長  
栗木 康幸

代表取締役副社長  
久我 宣之

## 株主の皆様へ

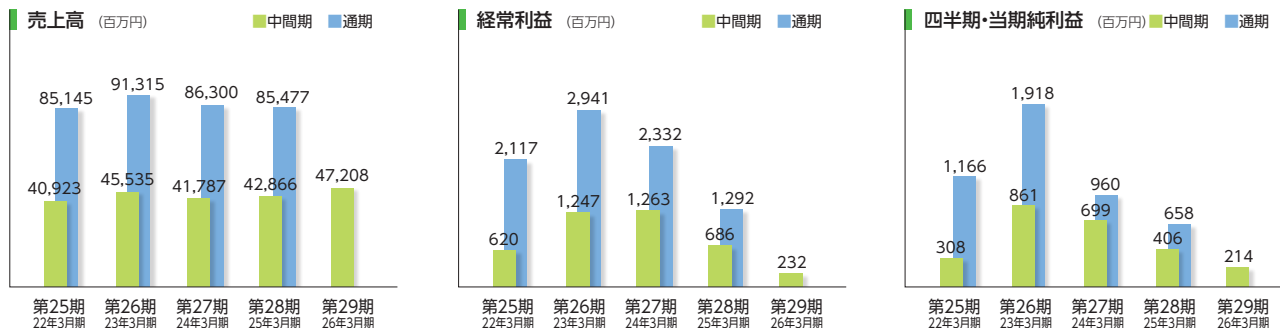
株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社第29期中間報告書（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

### 当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどによって大企業を中心に収益が改善しており、緩やかに回復しつつあります。

当社グループにおける当中間期の業績については、売上高472億8百万円（前年同期比10.1%増）、売上構成比の変化等により営業利益4億6千8百万円（前年同期比32.0%減）、半導体及び電子デバイス事業において為替差損を計上したことなどにより経常利益2億3千2百万円（前年同期比66.1%減）、四半期純利益2億1千4百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

### 連結業績ハイライト

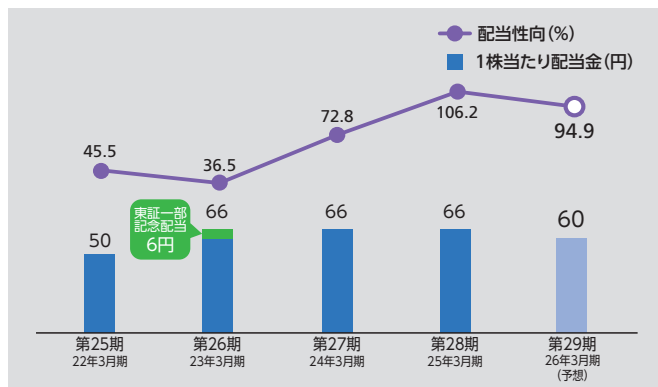


## 株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

当中間期の1株当たり配当金は、3,000円とさせていただきます。期末の1株当たり配当金は30円を予定しております。

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、あわせて単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。これに伴い、株式分割後の株式数を基準とした期末の1株当たり配当金は、平成25年4月26日に公表した予想金額である1株当たり3,000円の100分の1の金額となります。



※上記1株当たり年間配当金は、過去分まで遡及し株式分割後の額で記載しております。

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
1株当たり配当金(円)	3,300	3,300	3,000	30
配当性向	106.2%		94.9% (予想)	

## 平成26年3月期 連結業績予想

引き続き自動車関連のビジネスは底堅く推移する見通しであり、商権獲得による取引の拡大も寄与することなどから、売上高については当初の予想を上回る見込みとなっております。一方、利益面については第2四半期末までの利益率の低下傾向が続く見通しであることから、誠に遺憾ながら通期連結業績予想を修正いたしました。

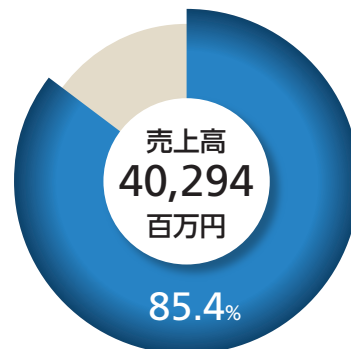
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
4月26日 発表予想(A)	90,000	1,500	930	87.74
9月20日 発表予想(B)	97,000	1,050	670	63.21
増減額(B-A)	7,000	△ 450	△ 260	—
増減率(%)	7.8	△ 30.0	△ 28.0	—
(ご参考) 前期実績(平成25年3月期)	85,477	1,292	658	62.14

※上記1株当たり当期純利益は、株式分割後の額で記載しております。

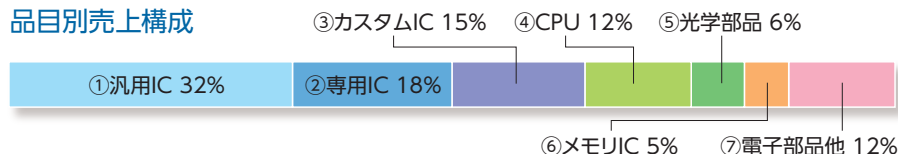
## 事業紹介

## 半導体及び電子デバイス事業

当中間期(第2四半期)は商権拡大や産業機器関連の回復が寄与したほか、中国及びアジア地域においてカーナビをはじめとした自動車関連の部品需要が伸長したことなどから当中間期における売上高は402億9千4百万円(前年同期比12.2%増)、相対的に利益率の低い商品の構成比が上昇したことや急激な為替変動の影響によって為替差損を計上したことなどによりセグメント損失(経常損失)は1億7千8百万円(前年同期はセグメント利益2億1千2百万円)となりました。



## 品目別売上構成



## ①汎用IC

色々な用途に  
使用されるIC



## 主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社、  
リニアテクノロジー社)

## 主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、OA機器、  
デジタル家電、家庭用ゲーム機

## ②専用IC

特定用途向けに  
作られるIC



## 主な商品と仕入先

画像補正用 (ピクセルワークス社)  
DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)  
セキュリティ用 (インレビウム) *inrevium*

## 主な最終製品

液晶プロジェクタ、デジタル家電、OA機器、  
携帯電話基地局、監視カメラ

## ③カスタムIC

お客様の仕様に  
応じて作られるIC



## 主な商品と仕入先

PLD (ザイリンクス社)  
ASIC (富士通セミコンダクター(株))

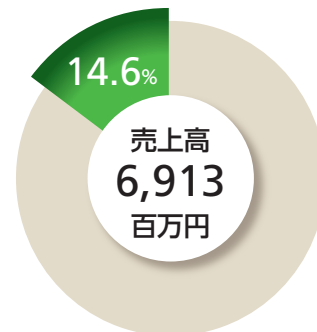
## 主な最終製品

医療機器、FA機器、デジタル家電、プリンター、  
カーナビゲーション

## コンピュータシステム関連事業

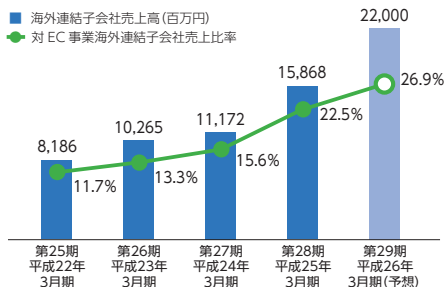
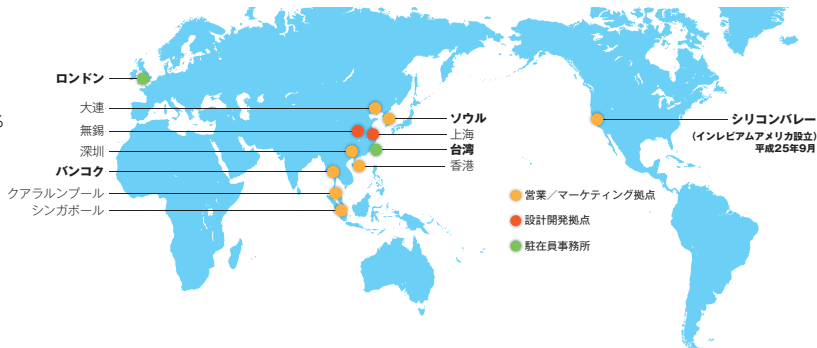
当中間期(第2四半期)は機器販売がほぼ前年並みの推移となったことなどから当中間期における売上高は69億1千3百万円(前年同期比0.8%減)、保守ビジネスの利益率低下などによりセグメント利益(経常利益)は4億1千万円(前年同期比13.2%減)となりました。

## 品目別売上構成



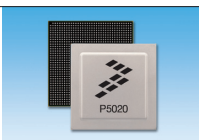
## 海外ビジネスに注力

## 海外連結子会社売上高

昨年度、タイ・韓国・台湾・イギリスに拠点設置  
当中間期はインレピアムアメリカを設立

## ④ CPU

コンピュータの  
頭脳として演算・  
制御機能を持つIC



## 主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ(フリースケール・セミコンダクタ社、  
インテル社)  
DSP(テキサス・インスツルメンツ社)

## 主な最終製品

携帯電話基地局、プリンター、  
医療機器、カーナビゲーション

## ⑤ 光学部品

電気を光に変換して  
使用する電子部品



## 主な商品と仕入先

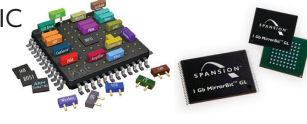
LED、フォトカプラ(アバゴ・テクノロジー社)

## 主な最終製品

携帯電話、車載機器、FA機器

## ⑥ メモリ IC

記憶用IC



## 主な商品と仕入先

FRAM(サイプレスセミコンダクター社)  
SRAM(IDT社)  
フラッシュメモリ(スパンション社)

## 主な最終製品

FA機器、OA機器、通信機器

## ① ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、  
セキュリティ強化



## 主な仕入先

F5ネットワークス社  
エクストリームネット  
ワークス社 他

## ② ストレージ関連

大容量データの記憶、  
統合技術によるコスト削減



## 主な仕入先

プロレード・  
コミュニケーションズ・  
システムズ社  
EMC社 他

## ③ ミドルウェア等

データ管理を行うデータベース



## 主な仕入先

日本オラクル社  
EMC社 他

## 連結財務諸表

## 中間(第2四半期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期 (平成25年9月30日現在)
流動資産	42,082	47,244
固定資産	5,474	5,868
資産合計 <b>POINT1</b>	47,557	53,112
流動負債	17,622	21,174
固定負債	6,390	8,412
負債合計 <b>POINT2</b>	24,012	29,586
純資産合計 <b>POINT3</b>	23,544	23,526
負債及び純資産合計	47,557	53,112

**POINT1 資産合計**

総資産は531億1千2百万円となり、前期末に比べ55億5千5百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品、ソフトウェアが増加したことによります。

## 中間(第2四半期) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期累計 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	42,866	47,208
売上原価	35,580	40,020
売上総利益	7,286	7,188
販売費及び一般管理費	6,597	6,719
営業利益	688	468
経常利益	686	232
特別利益	0	—
特別損失	8	6
法人税等	271	11
四半期純利益	406	214

**POINT2 負債合計**

負債総額は295億8千6百万円となり、前期末に比べ55億7千4百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方、短期借入金、長期借入金が増加したことによります。

**POINT3 純資産合計**

純資産総額は235億2千6百万円となり、前期末に比べ1千8百万円の減少となりました。自己資本比率は44.3%となり前期末に比べ5.2ポイント低下いたしました。

## 中間(第2四半期) 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期累計 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	△ 5,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,355	△ 698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,599	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,319	663

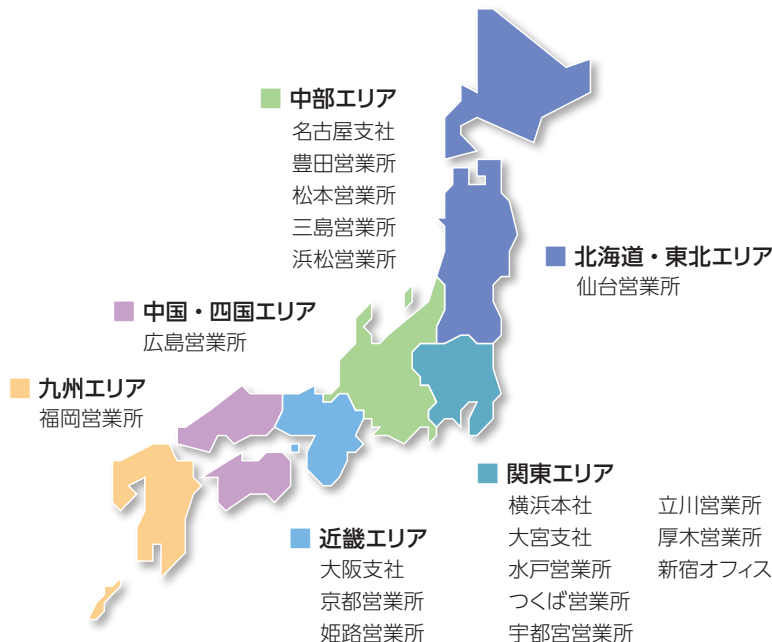
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

### 会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	970名(連結)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
グループ会社	パネトロン株式会社 東電電子零件亞太區有限公司 (TED APAC) 上海華桑電子零件貿易有限公司 (TED上海) Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (TEDシンガポール) 上海華桑電子有限公司 (インレビウム上海) 無錫華桑電子科技有限公司 (インレビウム無錫) inrevium AMERICA,INC. (インレビウムアメリカ)

### 主な拠点 (国内)



### 役員等

#### 取締役

取締役会長	砂川俊昭
代表取締役社長	栗木康幸
代表取締役副社長	久我宣之
取締役	天野勝之
取締役	徳重敦之
取締役	初見泰男
取締役	上小川昭浩
取締役(非常勤)	常石哲男
社外取締役	石川國雄

#### 監査役

常勤監査役	武井弘
常勤監査役	中村隆
社外監査役	林田謙一郎
社外監査役	福森久美

#### 執行役員

社長	栗木康幸
副社長	久我宣之
執行役員常務	天野勝之
執行役員常務	穴倉弘明
執行役員	徳重敦之
執行役員	初見泰男
執行役員	上小川昭浩
執行役員	八幡浩司
執行役員	黒田修治
執行役員	林英樹
執行役員	石崎敏之
執行役員	根岸雄二
執行役員	高木信彦
執行役員	浅野升徳
執行役員	上善良直

# 株式情報 (平成25年9月30日現在)

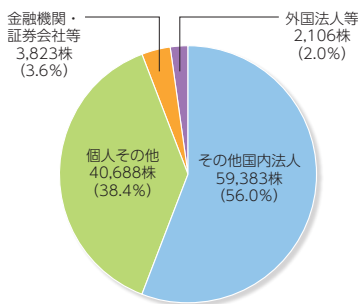
## 株式の状況

- 発行可能株式総数 256,000株
- 発行済株式の総数 106,000株
- 株主数 5,685名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	58,753		55.4
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4,994		4.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	550		0.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	420		0.4
ノムラ インターナショナル ピーエルシー ロンドン セキュリティー レンディング	391		0.4

## 株式分布状況

### ● 所有者別株式数



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会については、毎年3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- (郵便物送付先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
証券代行事務センター  
0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード 2760)

### ● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。